

村格・都市格の形成(郷土への誇りを育てるまちづくり)に向けた推進方策調査

1. 趣 旨

「平成の大合併」により、全国の市町村数は平成11年3月末の3,232から平成19年3月末には1,804となり、広域の基礎自治体における新たなまちづくりや地域経営の取組が全国各地で推進されているが、合併後の自治体において最も重要な課題は、新しいまちづくりに関する地域住民等の意識や価値観を醸成・共有化し、「わがまち」への誇りや愛郷心を育て、住民創発型のまちづくり活動を活性化することである。特に、合併後の自治体では中心市街地の再生や地域集落の再生等が喫緊の課題となっており、人口減少社会のインパクト、少子化・高齢化の進行、合併による地域構造の変化、ライフスタイルや価値観の多様化等に対応した持続可能な地域経営の確立に向けて、新しいまちづくりの指針や推進方策等を早急に見出し、展開していく必要がある。

本調査では、上越市をはじめ「平成の大合併」により誕生した広域基礎自治体におけるまちづくりの取組状況や課題等を分析・検証し、地域の担い手として地域住民やまちづくり活動を実践するNPO等が新しいまちづくりへの意識や価値観を醸成・共有化するための方策や手法等を検討するとともに、新しいまちづくりの指針・目標として「村格・都市格」の概念及び評価方法等を具体化し、合併後の自治体における「郷土への誇りを育てるまちづくり(地域CI)」の実践モデルを構築することを目的とするものである。

2. 事業概要

- (1) 広域合併後の基礎自治体における地域の創意工夫を活かした新しいまちづくりの取組状況及び課題等の把握
- (2) 地域住民等の新しいまちづくりへの意識や価値観を醸成するための課題や方策の検討
- (3) 国内外における「郷土への誇りを育てるまちづくり」の事例調査及び推進手法等の分析
- (4) 新しいまちづくりの指針・目標としての「村格・都市格」の概念と評価方法等の検討
- (5) 「村格・都市格」の指針・目標に基づく中心市街地・地域集落の再生推進方策の検討
- (6) 合併後の自治体における「地域CI」の実践手法等の体系化とモデルの構築
- (7) 上記(1)～(6)に関連し、学識経験者、有識者、専門家等7名程度で構成する検討委員会を設置し、検討を行う(3回程度を予定)。

[問い合わせ先]

◎ 国土交通省都市・地域整備局まちづくり推進課

担当者 波多野、守家

TEL(代表)03-5253-8111 内線 32532、32563

TEL(直通)03-5253-8407

北陸地方整備局建政部都市・住宅整備課

担当者 井澤、渡邊

TEL(代表)025-280-8880 内線 6165

TEL(直通)025-280-8755

中部地方整備局建政部都市整備課

担当者 間宮、武田

TEL(代表)052-953-8119 内線 6170

TEL(直通)052-953-8573

農林水産省農村振興局農村政策課

担当者 河江

TEL(代表)03-3502-8111 内線 5443

TEL(直通)03-3591-8651

農林水産省農村振興局農村政策課

農村整備総合調整室

担当者 親泊、佐藤

TEL(代表)03-3502-8111 内線 5451

TEL(直通)03-3502-5946

北陸農政局農村計画部農村振興課

担当者 山方、磯貝

TEL(代表)076-263-2161 内線 3419

東海農政局農村計画部農村振興課

担当者 野田、小西

TEL(代表)052-201-7271 内線 2518

文化庁長官官房政策課

担当者 水田

TEL(代表)03-5253-4111 内線 2807

TEL(直通)03-5222-1016

総務省自治行政局合併推進課

担当者 下仲、穂積

TEL(代表)03-5253-5111 内線 3055

TEL(直通)03-5253-5516